これ一つで安心！

相続・贈与
ガイドブック



一般社団法人 終活協議会
想いコーポレーショングループ

はじめに

相続や贈与の手続きって、

人生で何度も経験することではありませんよね。

だからこそ、「難しそう」「何から始めればいいかわからない」と感じるのは当然のことです。

でも、実はちょっとした知識と準備があるだけで、

大切な人を思う気持ちが、安心へとつながっていきます。



このガイドブックでは、

相続や贈与に関する基本的な知識から、

実際の手続きの流れ、生前にできる準備まで、

やさしく・わかりやすくまとめました。

ご自身のために、そしてご家族のために。

この一冊が、これからの備えや行動のヒントになればうれしく思います。

監修
弁護士　遠藤 治
東京弁護士会　所属
EMパートナーズ法律事務所
一般社団法人 終活パートナー士業協会



目次

生前の準備

P8. 相続財産ってどんなもの？
P9. 遺留分ってなに？
P10. トラブルになりやすい相続ケース
P11. 相続の方法、どうやって選ぶ？
P12. 遺産をどう分ける？
P14. 遺言書をのこすには
P17. 生前贈与と贈与税の話



死後の相続手続き

P19. 遺産相続の基本的な流れ
P21.相続人はどうやって調べるの？
P23.名義変更の手続きまとめ
P26.相続税の申告って必要？
P30.相続税はどのくらいかかるの？



お役立ちリストとサービス

P4.死後のやることリスト
P32.もしものときの安心なサービス

死後のやることリスト

死亡直後に行う手続き

手続き項目	提出先	期限目安
☐ 死亡届	市区町村役場	7日以内
☐ 火葬・埋葬許可申請	市区町村役場	7日以内
☐ 死亡退職届	勤務先	早急に
☐ 身分証明書・保険証返却	勤務先・保険機関	早急に

市区町村での手続き

手続き項目	提出先	備考
☐ 世帯主変更届	市区町村役場	14日以内
☐ 国民健康保険証返却	市区町村役場	
☐ 遺族年金・一時金等の請求	市区町村役場・年金事務所	種類により異なる
☐ 葬祭費の請求	市区町村役場	2年以内

家庭裁判所関連の手続き

手続き項目	提出先	備考
☐ 相続放棄・限定承認の申述	家庭裁判所	原則3か月以内
☐ 遺言書の検認（自筆遺言）	家庭裁判所	
☐ 特別代理人選任（未成年相続人）	家庭裁判所	

税務・財産関連の手続き

手続き項目	提出先	期限目安
☐ 準確定申告（所得税）	税務署（税理士）	4か月以内
☐ 相続税の申告・納税	税務署（税理士）	10か月以内
☐ 不動産の名義変更（相続登記）	法務局（司法書士）	できるだけ早く
☐ 株・預貯金の名義変更	証券会社・金融機関	

保険・年金・給付金の請求

手続き項目	提出先	備考
☐ 生命保険金・入院保険金の請求	保険会社	契約内容に応じて提出
☐ 団体弔慰金・退職金の請求	勤務先・共済組織など	
☐ 遺族年金（国民・厚生・共済）	市区町村役場・年金事務所	
☐ 高額療養費の請求・還付	市区町村 or 社会保険事務所	

解約・変更・通知系の手続き

手続き項目	提出先・連絡先
☐ クレジットカード解約	カード会社
☐ 金融機関口座の名義変更・解約	銀行・信用金庫など
☐ リース・サブスク解約	契約会社
☐ 電気・ガス・水道の名義変更	各サービス会社
☐ 賃貸住宅・借地の契約整理	家主・不動産管理会社

相続・法的処理関連

手続き項目	担当先
☐ 相続関係説明図・遺産目録作成	相続人／行政書士など
☐ 遺産分割協議書の作成	相続人全員
☐ 根抵当権・住宅ローン等の処理	金融機関・法務局
☐ 借金や保証人関係の確認・整理	債権者・弁護士・司法書士など

注意

・手続きによって期限があるもの（税・放棄・年金など）と、なるべく早く行うべきもの（名義変更・口座凍結解除など）があります。

・優先順位を決めて計画的に対応することが大切です。

・相続人が未成年者の場合や、遺言書がある場合は家庭裁判所の関与が必要なことも。

相続財産って
どんなもの？

― 親族が亡くなったあとに引き継ぐもの ―

人が亡くなると、その方が生前に所有していたさまざまな「財産」は、 法律に基づいて遺されたご家族などへと引き継がれていきます。

これが「相続」です。 相続というと、現金や預貯金、不動産などの「資産」を思い浮かべる方 が多いかもしれません。しかし実際には、相続の対象となるのは 「プラスの財産」だけではありません。住宅ローンや借入金などの 「マイナスの財産（負債）」も含まれるため、財産を受け継ぐ側には慎重な判断が求められます。

また、相続される財産は、お金や物だけではありません。著作権、特許権といった知的財産や、借地権・借家権といった権利 関係も含まれる場合があります。さらに、実際に財産を相続する人が誰なのか、遺言書がある場合とない場合でその分配方法がどう変わるのかなど、相続には多くのルールと注意点が存在します。このガイドブックでは、相続の基本となる「相続財産」とは何かについて、プラス・マイナス両方の視点からわかりやすく整理し、具体例を交えながらご紹 介していきます。

遺留分ってなに？

「遺留分（いりゅうぶん）」は、民法で定められている、一定の相続人に最低限保障される遺産の取り分のことです。遺言や生前贈与によって相続財産がすべて他人に渡ってしまっても、遺留分によって一部を取り戻すことができます。



◆遺留分の対象となる相続人

相続人	遺留分の権利
配偶者	あり
子ども（または代襲相続人）のみ	あり
直系尊属	子どもがいない場合のみあり
兄弟姉妹	なし（2019年から）

◆遺留分の割合

相続人の構成	遺留分の割合（遺産全体に対する）
子ども（または代襲相続人）のみ	遺産の1/2
配偶者と子ども	遺産の1/2を配偶者と子どもで分割
配偶者のみ	遺産の1/2
父母など直系尊属のみ（子がいない）	遺産の1/3
兄弟姉妹のみ	遺留分なし

◆まとめ

直系尊属のみが法定相続人の場合は法定相続割合の3分の１、それ以外は各法定相続人の法定相続割合の２分の１。兄弟姉妹はなし。

トラブルになりやすい相続ケース



相続人に認知症の方がいる場合

相続人に認知症などで意思表示できない方がいる場合は、相続手続を進めるために家庭裁判所へ申立てを行い、後見人や特別代理人を選任する必要があります。

相続人に未成年者がいる場合

未成年の相続人は、判断能力が不十分とされるため、遺産分割協議に参加できません。
協議には、家庭裁判所で特別代理人を選任する必要があります。





相続人が行方不明の場合

相続人に行方不明者がいる場合は、家庭裁判所に不在者財産管理人の選任を申立て、その管理人が許可を得て協議に参加する方法があります。
また、一定期間行方不明であれば、失踪宣告を申立てることも可能です。

相続人に前妻（前夫）の子供がいる場合

前妻（前夫）との子にも、他の相続人と同様に相続権があります。
遺産分割協議にはその子も参加する必要があるため、戸籍謄本で相続関係を確認することが重要です。



相続の方法
どうやって選ぶ？



相続には、受け取るだけじゃない選び方もあるってご存じですか？
実は、相続のしかたには「3つの方法」があるんです。
それぞれの違いを、わかりやすく見ていきましょう。

単純承認（単純相続）

相続開始を知ってから3か月以内に相続放棄や限定承認をしないと、自動的に単純承認となります。
また、その期間内に相続財産を処分した場合も、相続を承認したとみなされます。

相続放棄

相続放棄とは、被相続人のすべての財産を一切相続しない手続きです。
　相続開始を知った日から3か月以内に、家庭裁判所へ申述する必要があります。
遺産には、不動産や現金などのプラス財産だけでなく、借金などのマイナス財産も含まれます。
　マイナス財産が多い場合は、相続放棄を含め専門家に相談することが大切です。

限定承認

限定承認とは、プラスの財産の範囲内でマイナスの財産も相続し、それ以上は負担しない方法です。
　相続開始を知った日から3か月以内に、相続人全員が共同で家庭裁判所に申立てる必要があります。

遺産をどう分ける？



「遺産をどう分けるか」
これは相続でとても大切で、時に難しいポイントです。
みんなが納得できる分け方の基本を、ここで整理してみましょう。

遺産の分割の為に、**遺産分割協議書**を作成します。

遺産分割協議書は、相続人の確定と相続財産のすべてを調査・把握したうえで作成する文書です。

遺産分割協議とは、相続の開始により法定相続人全員の共有となった遺産を、それぞれの相続人が単独で所有できるように分け合うための協議を指します。この協議の結果、もともと共有状態であった財産は、各相続人の個別の所有財産となります。

その内容を文書にまとめたものが「**遺産分割協議書**」です。

この協議書を正確に作成すれば、法務局での不動産登記名義の変更や、金融機関での預貯金の名義変更など、各種手続きを円滑に進めることが可能になります。

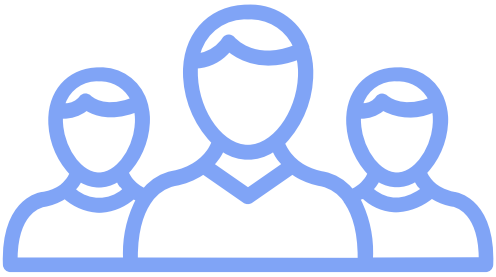
なお、遺産分割協議は原則として一度成立すると撤回できません。

万が一やり直しが必要になった場合は、相続人全員の同意が必要です。

注意

1.相続人全員の協議が必要

遺産分割協議は全法定相続人の合意がなければ無効です。戸籍を調査し、相続人を正確に確定してください。全員が一堂に会する必要はありませんが、内容確認後に実印で押印が必要です。



2.署名と実印の押印

協議書には全相続人の署名（または記名）と実印の押印が必要です。署名が望ましく、実印でないと手続きが進みません。



3.財産の正確な記載

不動産：登記簿通りに「所在・地番・家屋番号」などを記載

預貯金：銀行名・支店名・口座番号まで記載



4.割印（契印）の押印

複数ページの協議書は全ページに相続人全員の実印で割印をしてください。



5.印鑑証明書の添付

実印押印に合わせて、各相続人の印鑑証明書を添付することが必須です。



遺言書をのこすには



自分の気持ちや財産のことを、きちんと伝えておきたい。
そんなときに役立つのが「遺言書」です。
あとで家族が困らないよう、今からできる準備を考えてみましょう。

遺言書の種類

●自筆証書遺言
自分で全文、日付、署名を手書きする遺言書。
手軽だが、書き方の不備で無効になるリスクあり。

●公正証書遺言
公証人役場で公証人に作成してもらう遺言書。
法的に強い効力があり、安全確実。

●秘密証書遺言
内容は秘密にしつつ、公証人に証明してもらう遺言書。
現実にはあまり使われない。





遺言書のポイント

●遺言書の効力
　遺言書は遺言者の死亡後に効力を持ち、生前は何度でも書き換え・撤回可能。

●書き方の注意
　法律の形式を守り、相続分や遺産の分け方を明確に。日付と署名も必須。

●遺言執行者の指定
　遺言執行者を指定すると確実に遺言が実行される。指定がないと相続人全員で手続き。

●遺言書の保管
　自筆証書遺言は自己管理か法務局保管、公正証書遺言は公証役場が保管。

●遺留分について
遺留分は法律で保障され、侵害された場合は減殺請求ができる。



言葉の解説

遺言執行者（いごんしっこうしゃ）・・・
遺言の内容を実際に手続きしてくれる人のこと

法務局・・・
不動産の登記や、自筆の遺言書の保管などを行っている、国の機関

公正役場・・・
公証人（法律の専門家）がいて、正式な書類を作ってくれる場所
遺言書を「公正証書遺言」としてのこしたいときに使います。

◆遺留分侵害額請求

遺留分を侵害された相続人は、「遺留分侵害額請求」という形で、他の相続人や受遺者に対して金銭の支払いを請求できます。これは、2019年の法改正によって「物で返す」ではなく「金銭で請求」する形式になりました。

◆遺留分をめぐるトラブル例

- 父が愛人にすべての財産を遺贈していた
  → 子どもが遺留分侵害額請求
- 長男にすべてを相続させると遺言
  → 他の兄弟が遺留分を請求
- 生前贈与が大きかった
  → 他の相続人が「不公平」として請求

◆まとめ

- 遺留分は遺言でも完全には奪えない取り分
- 主張しないと自動的に戻ってこない
- 請求期限は「相続開始と侵害を知ってから1年」



生前贈与と贈与税の話



家族のためにできることを、生きているうちに。
**　そんな想いから「生前贈与」を考える方が増えています。**
**　ここでは、贈与のしくみと注意点を、わかりやすくご紹介します。**

生前贈与と贈与税

生前贈与とは、生きているうちに自分の財産（現金・土地・株式など）を他人に渡すことをいいます。主に相続税対策として活用される方法です。
贈与によって財産を受け取った人には「贈与税」がかかり、受け取った側が支払います。ただし、1年間でもらった財産の合計が110万円以下であれば、「基礎控除」により贈与税はかかりません。超えた分に対して課税されます。

特例

相続時精算課税制度（2,500万円まで非課税）
60歳以上の親から18歳以上の子などへの贈与に使える制度。
※将来相続税で精算される。選択後は通常の贈与税には戻せません。
住宅取得資金の贈与特例（時期・条件あり）
一定の条件を満たせば、住宅購入資金の贈与が非課税に。

注意

毎年贈与しても「連年贈与」とみなされると課税対象になることがあります（例：毎年同じ額を贈る約束など）。
書面で贈与契約を残すなど、形式も重要です。

生前贈与の税率一覧表

課税価格（基礎控除後）	一般税率	控除額	特例税率	控除額
200万円以下	0.1	－	0.1	－
200万円超～300万円以下	0.15	10万円	0.15	10万円
300万円超～400万円以下	0.2	25万円	0.15	10万円
400万円超～600万円以下	0.3	65万円	0.2	30万円
600万円超～1,000万円以下	0.4	125万円	0.3	90万円
1,000万円超～1,500万円以下	0.45	175万円	0.4	190万円
1,500万円超～3,000万円以下	0.5	250万円	0.45	265万円

遺産相続の基本的な流れ



「何から手をつければいいのかわからない」
そんな声をよく聞きます。
この章では、相続の基本的な流れを、わかりやすく整理しました。

ご臨終

相続の開始（被相続人の死亡）

お通夜

初七日

四十九日

遺産分割の話がまとまらない

遺産分割の交渉

p15

遺言の有無を確認

相続人調査（戸籍謄本の収集）

相続関係図の作成

相続財産調査(不動産・預貯金・有価証券・契約関係)

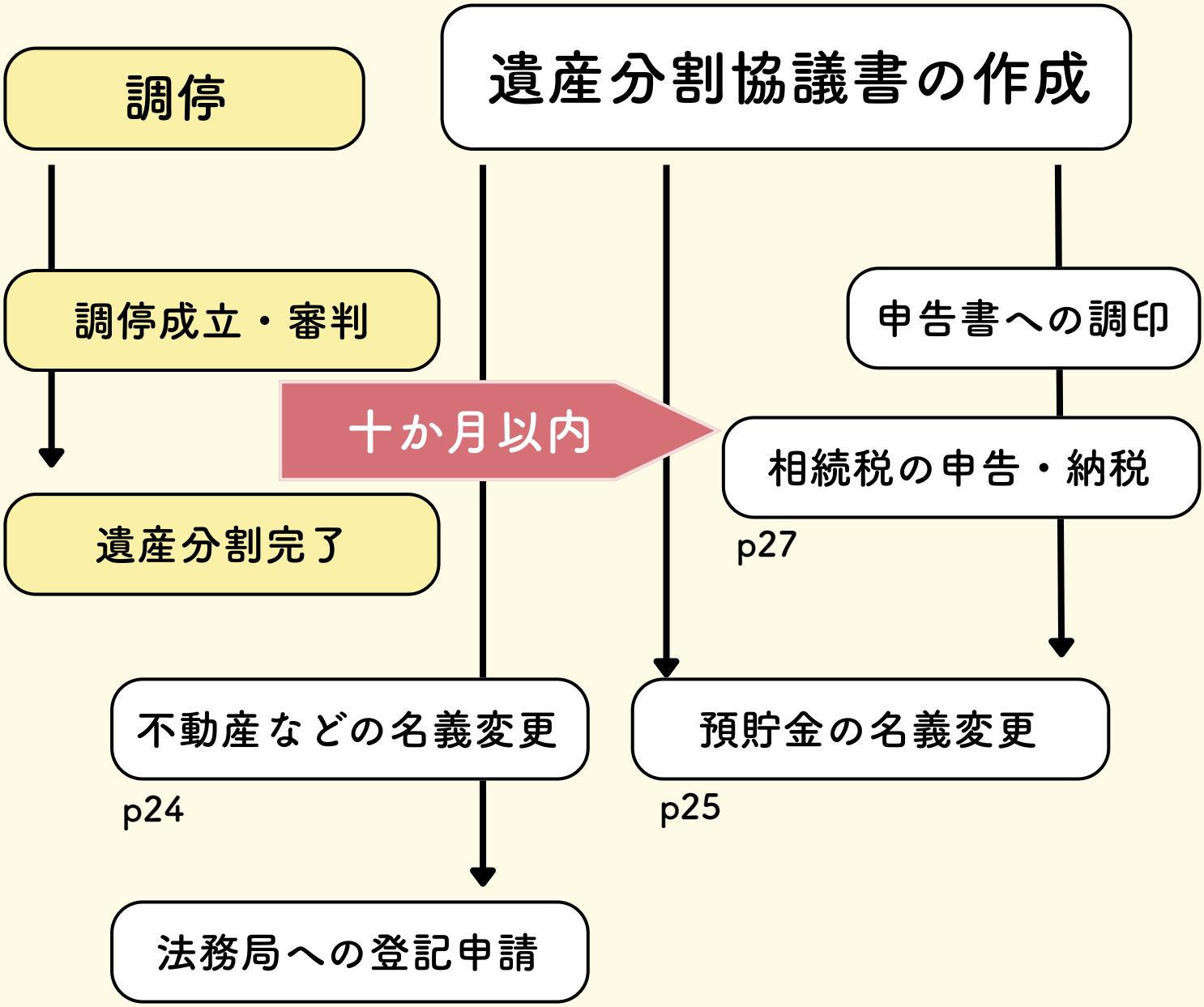
三か月以内

相続方法の検討

四か月以内

準確定申告

相続財産評価



※相続手続きには順序があります。
※調停成立・審判の目安は１０か月以内とされています。
※対応期日があるものには注意が必要です。

言葉の解説

・準確定申告

亡くなった方が生きていた年の分の所得税を、代わりに家族が申告・納税することです。基本的には「4か月以内」に行います

相続人はどうやって調べるの？

相続の手続きを始めるとき、
「そもそも誰が相続人になるの？」というところで迷う方も多いです。
ここでは、相続人の範囲や調べ方について、簡単に紹介します。



ポイント

・配偶者は常に相続人になります。
・血族は第一順位は直系卑属である「子」が相続人となります。
・子が居なければ、第二順位（父母などの直系尊属）が相続人となる
・さらに直系尊属が居なければ、第三位順位（兄弟姉妹）が相続人となります。
・相続分は血族の順位によりことなり、割合は人数で等分します。
・実子と養子の相続分は同じです。
・相続人になるはずだった子が死亡しても、さらにその子がいる場合には、第一順位の相続権を引き継げます。（代襲相続）
・第三順位の相続権はその子（相続人の甥、姪）のみ一代に限り引き継げます。

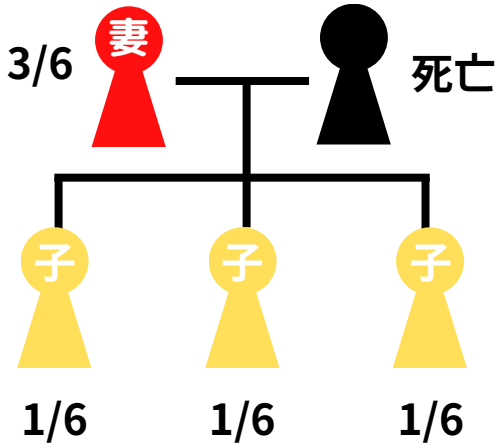


言葉の解説

相続人・・・相続する権利のある方のこと。
相続分・・・相続人が遺産を相続できる法律上の割合
相続関係説明図・・・
戸籍謄本を元にし相続人を確定し、紙にまとめた物

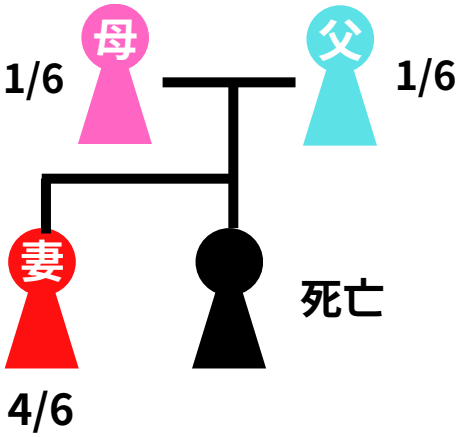
配偶者と子（第一順位）が相続する場合

配偶者は1/2、子は残りの1/2を人数で等分



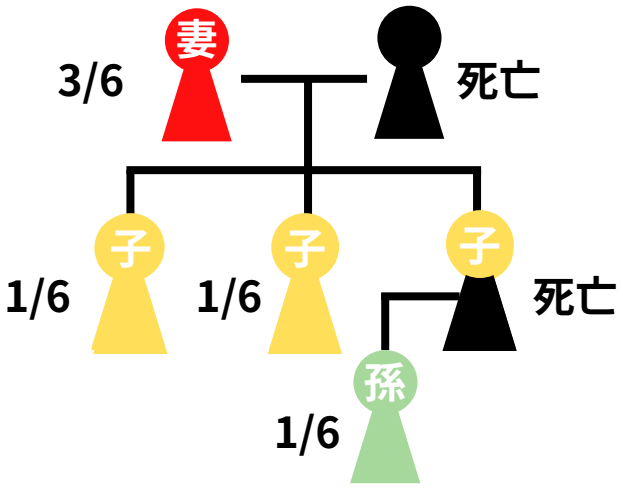
配偶者と親(第二順位）が相続する場合

配偶者は2/3、父母は残りの1/3を人数で等分



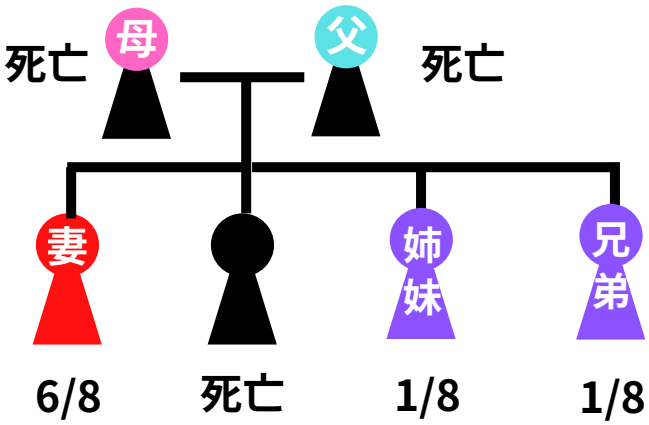
子の一人がすでに死亡し、その孫がいた場合

死亡した子の子（被相続人の孫）は相続人となる（代襲相続）



配偶者と兄弟姉妹（第三順位）が相続する場合

配偶者は3/4、兄弟姉妹は残りの1/4を人数で等分



各種名義変更

相続って、財産を受け取るだけじゃなくて、名義の変更も必要なんです。
**　忘れやすい手続きもあるので、まとめてチェックしておくと安心です。**



不動産の名義変更

相続が発生したら、被相続人名義の不動産登記を相続人名義に変更する手続きを速やかに行う必要があります。トラブル防止のため、早めの対応が重要です。

手続きの方法	物件所在地を管轄する法務局へ登記申請します。
名義変更に必要な基本書類	・被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本・除籍謄本 ・法定相続人の戸籍謄本 ・法定相続人の住民票(本籍地)または戸籍の附票 ・法定相続人の印鑑証明書 （銀行は三か月以内のもの。登記は期限なし） ・遺産分割協議書 ・遺言書 ・不動産の固定資産税評価証明
費用	相続登記の登録免許税として固定資産評価額の4/1000が必要となります。

預貯金の名義変更

金融機関は被相続人の死亡確認後、預金口座を凍結します。不当な引き出しを防ぐため、預貯金の払戻しには原則として相続人全員の協力が必要です。
※遺産分割協議書または家庭裁判所の調停調書等の提出が求められます。

必要書類	・遺産分割協議書 または 遺言書 ・法定相続人全員の印鑑証明書 ・被相続人の戸籍謄本 （出生から死亡まで） ・法定相続人の戸籍謄本 ・金融機関への払戻しに必要な追加書類 ・金融機関所定の払戻し請求書 ・被相続人の預金通帳および届出印 （紛失の場合はその旨を申告） ・遺産分割協議書（相続人全員が実印で押印したもの）

※金融機関によって書類の形式や要件が異なる場合があります。
事前に各機関に確認のうえ、必要書類をご準備ください。

株式の名義変更

上場株式は証券取引所を通じて取引されるため、相続手続きは証券会社と株式を発行した株式会社の両方で行う必要があります。

証券会社保有の場合	証券会社に手続を依頼。手数料がかかります。
自己保有の場合	名義書換のための所定用紙を取り寄せて手続きします。費用はかかりません。

コラム

相続登記、放っておくとどうなる？

2024年4月からは、相続登記は義務化され、**3年以内に登記しないと10万円以下の過料（罰金）**も。

でも、実はそれ以上に怖いのは、「放置が招く現実的なトラブル」です。

実例：

「父が亡くなったのは5年前。実家の名義変更はまだしていませんでした。でも最近、兄が急死。兄の持ち分を引き継ぐ人は、兄の奥さんとその子どもたち。登記するには、彼らの協力が必要になってしまいました。相続人が一気に倍以上に増えてしまい、話もややこしくなって困っています。」

名義変更を先延ばしにすると、相続人の「数」がどんどん増えてしまうリスクがあります。

相続人が増えるほど、全員の合意を得るのは難しくなり、司法書士や弁護士を挟むことになり、費用も手間も膨大に。

相続税の申告って必要？

相続税とは、被相続人（亡くなった方）の財産を相続や遺贈により取得した際に課される税金です。
遺言書によって取得した財産も課税対象となります。
相続税の申告と納税は、相続の開始を知った日の翌日（通常は死亡日の翌日）から10か月以内に行う必要があります。
申告先は、被相続人の死亡時の住所地を管轄する税務署です。
申告が遅れた場合、加算税や延滞税が課される可能性がありますので、期限内の手続きを心がけましょう。

コラム

うっかり放置で追徴!? 相続税で失敗したリアルな話

相続税の申告と納税には「10か月以内」という厳しい期限があります。
遺言書で財産を受け取った場合も例外ではなく、期限を過ぎると加算税や延滞税など、余計な出費につながることもあります。

実例：
父が亡くなって、葬儀や四十九日が終わるまで気が回らず…ようやく落ち着いて相続の話をし始めたのが半年後。でも、相続税の申告期限が"10か月以内"だと知らず、1年経ってから税務署から連絡がありました。延滞税を支払うことになり、「もっと早く知っていれば…」と後悔しました。

相続税の計算

Step1　課税価格の算出

次の式で相続税の対象となる財産の合計を求めます。

相続財産の価額 ＋ みなし相続財産（生命保険金・死亡退職金など） － 債務・葬式費用 ＋ 相続時精算課税の適用を受けた贈与財産（1） ＋ 3年以内の贈与財産（1を除く）

Step2　課税遺産総額の算出

課税価格から基礎控除を差し引きます。

課税価格 －（3,000万円 ＋ 法定相続人の数 × 600万円）

Step3　相続税の総額を計算

各法定相続人が法定割合で取得したと仮定して税額を計算し、合計します。

（課税遺産総額 × 法定相続割合）ごとに税率を適用し、控除額を差し引く → 相続人ごとの税額を合計 → 相続税の総額

Step4　各相続人の負担額を算出

相続税の総額を、実際に取得した財産の割合に応じて按分します。

相続税の総額 ×（各人の課税価格 ÷ 課税価格の合計）

Step5　加算・控除の適用

以下を加味して、最終的な納付税額を計算します。

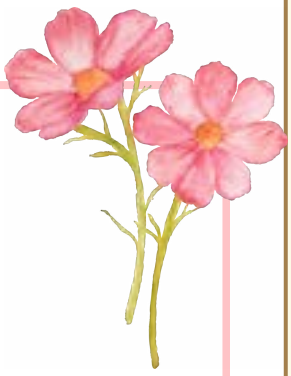
◆加算要素

税額の 2 割加算

1親等血族〔代襲相続人を含む〕配偶者以外の人に適用。

◆控除要素

・贈与税額控除 ・未成年者控除 ・相次相続控除 ・配偶者の税額軽減 ・ 障害者控除 ・外国税額控除



言葉の解説

1親等血族・・・両親、子供

障害者控除の不足・・・
障害者控除を受けられる人が、相続税の納税額より控除額が多い場合、その「控除しきれなかった分」を、他の相続人である扶養義務者の納税額から控除できる制度

養子加算・・・
養子がいると、相続税の「基礎控除額」を多くできる制度

贈与税控除・・・
生前に贈与税を払っていた人が、その後に亡くなった人から相続でも財産を受け取った場合、すでに払った贈与税分を相続税から差し引ける制度

未成年者控除・・・
相続人が「未成年（20歳未満）」の場合、
大人になるまでにかかる生活費として、相続税を安くできる制度
➡計算式：10万円 ×（20歳 − 相続開始時の年齢）

相次相続控除・・・
相続が「短期間に2回以上起きたとき（10年以内）」に、
2回目の相続税を軽くしてくれる制度
➡相続が立て続けに起きると、税負担が重くなりすぎるための救済措置です

言葉の解説

配偶者の税額軽減・・・
配偶者が相続する場合は、1億6,000万円まで、または法定相続分までなら相続税がかからない制度
➡ 配偶者には安心して老後を過ごしてもらえるよう、特別な優遇があります。

障害者控除・・・
相続人が障害者の場合、将来の生活にかかるお金を考慮して、相続税を安くできる制度
➡計算式：
・一般障害者 → 10万円 ×（85歳 － 年齢）
・特別障害者 → 20万円 ×（85歳 － 年齢）

外国税額控除・・・
相続財産に外国にも税金がかかる場合、すでに外国で払った税金分を、日本の相続税から差し引ける制度
➡同じ財産に二重課税されないようにするための調整です。





相続税はどのくらいかかるの？



「相続税って、結局いくらかかるの？」
そんな疑問を持つ方は多いものです。
ここでは、相続税の計算の考え方や目安について、簡単に解説します。

相続税の税率・控除額（早見表）
課税遺産取得額（法定相続分あたり）税率控除額

課税遺産取得額	税率	控除額
1,000万円以下	10%	0円
3,000万円以下	15%	50万円
5,000万円以下	20%	200万円
1億円以下	30%	700万円
2億円以下	40%	1,700万円
3億円以下	45%	2,700万円
6億円以下	50%	4,200万円
6億円超	55%	7,200万円

注意点

この表は「法定相続分に基づいた分割」を仮定しており、実際の遺産分割割合に応じて按分しなおす必要があります。
配偶者や未成年者、障害者には別途控除や軽減措置があります。
税率は累進制なので、取得額が多いほど高率が適用されます。

具体例

-財産内訳-

プラスの財産

・自宅の土地と建物：3,000万円

・預貯金：2,000万円

合計：5,000万円

マイナスの財産

・借金：300万円

・葬儀費用：150万円

合計：450万円

相続人：配偶者と子1人の計2人



〔1〕基礎控除の計算

基礎控除額 ＝ 3,000万円 ＋（600万円 × 相続人の数）

＝ 3,000万円 ＋（600万円 × 2人）＝ 4,200万円

〔2〕正味の遺産額

5,000万円（財産）－ 450万円（借金＋葬儀費用）＝ 4,550万円

〔3〕課税対象額（＝正味遺産－基礎控除）

4,550万円 － 4,200万円 ＝ 350万円

〔4〕相続税の目安

法定相続通りに分けたと仮定

- 配偶者：1/2 → 175万円
- 子ども：1/2 → 175万円

相続税の速算表によると、課税価格**1,000万円以下の税率は**「**10%**」なので

- 配偶者・子それぞれに対する税額：**約17.5万円**

安心のサービス

私たち、想いコーポレーション株式会社では、
相続・贈与のサポートから、
ご生前の身元保証からご逝去後の死後事務など

「終活」

にまつわるサービスを幅広く提供しております。

- 公正証書の作成
- 身元保証
- 任意後見人の受託
- 行政手続き
- 遺品整理

無料資料請求

想いコーポレーション　完璧プラン